



# 平成26年度当初予算(案) のポイント



平成 2 6 年 2 月  
長 崎 県 総 務 部 財 政 課

# 平成26年度当初予算編成の基本方針

- ◆ 県内経済の活性化に一刻も早く対応するため、製造業の振興や農林水産業の育成、地域資源を活用した観光業の展開に取り組むと同時に、国際的なビジネス支援や海外からの誘客などアジアを中心に世界へと展開することとし、県民所得向上対策などの政策的な予算も含めて、可能な限り、当初予算に計上
- ◆ 国の「好循環実現のための経済対策」に対応した平成25年度3月補正予算(経済対策)と一体的に予算編成を行うことにより、県民所得向上対策をはじめ、雇用・少子化対策、公共事業など25年度から26年度にかけて切れ目なく、経済・雇用対策に力を注ぐ
- ◆ 26年度は、「長崎県総合計画」の最終年度である27年度に向けて、具体的な成果につなげていく大事な年であり、「ステップアップ長崎」を掲げ、「経済」「世界」「快適さ」の3つの方向性を持って、重点的に推進

## 《経済をステップアップ》 所得向上を実現するたくましい産業づくり

- 県内中小企業の受注拡大に向け、企業に応じた技術コーディネート機能の強化による中堅企業等とのマッチング支援、ものづくり企業間のネットワーク構築、低金利の「県民所得向上推進資金」創設、中堅企業支援補助金の増額
- 「ながさき海洋・環境産業雇用創造プロジェクト」による造船・海洋・環境エネルギー産業分野の人材育成
- 大規模なオフィス系企業の誘致、誘致企業等によるオフィスビル建設促進
- 本県農産物の有利販売を目指した東京・大阪卸売市場への職員配置、漁業燃油高騰対策への重層的支援
- 「ひかりと祈り」をテーマにした観光誘客キャンペーンや星空写真展の開催、ライトアップイルミネーションによる「光のおもてなし」

## 《世界へステップアップ》 世界に通用する新たな長崎県づくり

- 水産物の中東・米国等への輸出拡大、島原手延そうめん・五島手延うどんのフランスへの販路開拓等による産地支援
- 日中「孫文・梅屋庄吉」塾の開催、新たな交流拠点となる「長崎近代交流史と孫文・梅屋庄吉ミュージアム」開館
- 釜山広域市との友好交流の促進、朝鮮通信使関連資料の世界記憶遺産登録を目指した取組
- ベトナム・ホーチミン市との技術人材交流、インドネシアなど東南アジア諸国への本県経済ミッション団の派遣

## 《快適さをステップアップ》 支えあう心を育む社会づくり

- 結婚・出産から育児までの一貫した少子化対策の推進、「ウーマンズジョブほっとステーション(仮称)」設置による女性支援
- 若者、女性、高齢者等の様々な求職者に応じた支援機能を集約・強化した総合就業支援センターの整備
- 「元気 長生き 長崎県」を掲げた健康寿命延伸対策、離島・半島地域で不足する小児科・産科医確保対策
- 地域課題の解決に向けたオーダーメイド型の振興策として「対馬振興プロジェクト」の立上げ
- 住宅リフォーム支援の件数枠倍増、大規模建築物の耐震診断支援制度創設

# 平成26年度当初予算の規模

**一般会計予算総額 約6,934億円 対前年度当初比+1.8%**

【予算額増加の主な要因】

26年度に本県で開催予定の国民体育大会・障害者スポーツ大会関連予算の増(+約52億円)、企業誘致関連補助金の増(+約26億円)、主な社会保障関係費の増(+約21億円)、公債費の増(+約17億円)等

○一体的な予算として編成した25年度3月補正予算(経済対策)と合わせた予算規模  
**一般会計 約7,186億円 対前年度同期比+0.6%**

○国の経済対策を最大限活用し、公共事業の前倒しや経済対策関連基金の積立等について、25年度3月補正予算に計上し、25年度から26年度にかけて切れ目なく経済・雇用対策を実施

○厳しい財政状況の中、「新」行財政改革プラン等に基づき、徹底した収支改善に取り組むとともに、選択と集中を図りながら、「経済」「世界」「快適さ」の3つの方向性を持って重点的に推進

[単位:百万円、%]

年度	25年度当初 ①	26年度当初 ②	増減額 ②-① ③	伸率 ③/①
一般会計	681,268	693,400	12,132	1.8
公債費	108,153	109,863	1,710	1.6
その他	573,115	583,537	10,422	1.8
経済対策補正予算 (当初予算と一体的に編成)	24年度2月補正 32,784	25年度3月補正 25,157	△ 7,627	△ 23.3
補正予算+当初予算	714,052	718,557	4,505	0.6

◎平成25年度3月補正予算(経済対策)と平成26年度当初予算の  
一体的な予算編成



《補正予算の主な内容》

○基金積立 47億円

・緊急雇用創出事業臨時特例基金  
(22億円)

・農地中間管理機構支援事業基金  
(6億円) ほか

○公共事業 187億円

○国直轄事業 4億円

○その他 14億円

・原子力災害対策(6億円)

・有床診療所等へのスプリンクラー  
設置支援(4億円) ほか

《当初予算における主な対応》

○補正予算で積み立てた基金を活用した新規事業の実施

・(新)地域人づくり事業(22億円)

地域の実態に応じた人材育成による雇用・就業機会の創出や在職者の  
処遇改善に向けた取組を支援

・(新)農地中間管理機構支援事業(7億円)

担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の解消を加速化するため、  
農地の中間受皿となる組織を整備し、その活動を支援

●国の補正予算(H26交付)を活用した新規事業の実施

・(新)ながさき少子化対策強化事業(0.7億円)

結婚から妊娠・出産・育児までの切れ目ない各種支援を実施

○H26年度にかけて事業執行

# 1. 歳入・歳出の概要

(単位:百万円、%)

	25年度 当初 ①	26年度 当初 ②	H25→26	
			増減額 ②-① ③	伸び率 ③/①
A 歳入	658,230	673,363	15,133	2.3
(1) 県税	97,018	100,111	3,093	3.2
税制改正の影響を除く	97,018	97,220	202	0.2
(2) 地方譲与税	20,759	24,475	3,716	17.9
うち地方法人特別譲与税	18,560	22,309	3,749	20.2
(3) 地方交付税	218,659	216,322	△ 2,337	△ 1.1
交付税+臨時財政対策債	263,458	261,307	△ 2,151	△ 0.8
(4) 国庫支出金	101,623	105,024	3,401	3.3
(5) 県債	104,426	101,197	△ 3,229	△ 3.1
うち臨時財政対策債	44,799	44,985	186	0.4
(6) その他	115,745	126,234	10,489	9.1
B 歳出(性質別)	681,268	693,400	12,132	1.8
(1) 人件費	193,758	191,356	△ 2,402	△ 1.2
退職手当除く	179,973	177,474	△ 2,499	△ 1.4
退職手当	13,785	13,882	97	0.7
(2) 公債費	107,121	108,414	1,293	1.2
(3) 投資的経費	133,828	135,914	2,086	1.6
うち普通建設事業費(補助)	76,681	76,310	△ 371	△ 0.5
うち普通建設事業費(単独)	48,206	51,181	2,975	6.2
(4) その他	246,561	257,716	11,155	4.5
うち主な社会保障関係費	69,142	71,208	2,066	3.0
(参考) 国体・障害者スポーツ大会開催費	1,898	7,082	5,184	273.1
C 財源不足額(A-B)	△ 23,038	△ 20,037	3,001	△ 13.0
D 基金取り崩し	23,038	20,037	△ 3,001	△ 13.0

## 2. 公共事業費の状況

(一般会計・流域下水道特別会計)

○国の公共事業関係費が対前年度比+1.9%に対し、本県は、対予算比で+2.0%、対内示比では+5.3%となる公共事業費 約834億円を計上

○25年度3月補正予算を合わせると約1,021億円となり、2年連続で1千億円を超える公共事業費を確保

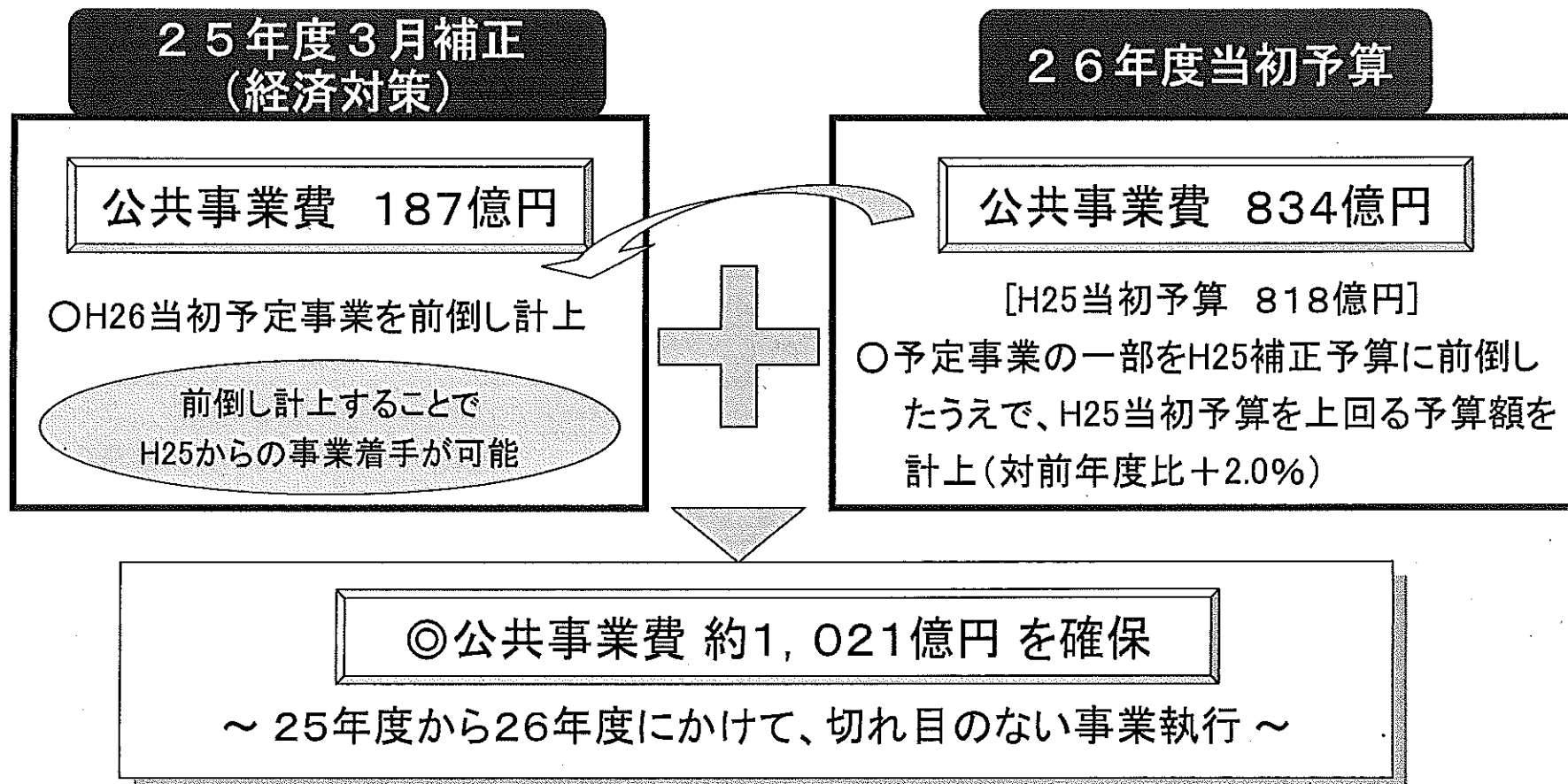
(単位:百万円、%)

区 分	25年度 当初①	国の当初 内示②	26年度 当初③	対H25当初		対H25国当初内示	
				増減額 ③-①④	増減率 ④/①	増減額 ③-②⑤	増減率 ⑤/②
公共事業費全体 A	81,760	79,212	83,432	1,672	2.0	4,220	5.3
うちダム B	2,362	1,436	2,856	494	20.9	1,420	98.9
うち新幹線 C	6,164	6,164	7,356	1,192	19.3	1,192	19.3
ダム・新幹線除く D (A-B-C)	73,234	71,612	73,220	△ 14	△ 0.0	1,608	2.2
都市公園	1,367	226	489	△ 878	△ 64.2	263	116.4
下水道	68	57	51	△ 17	△ 25.0	△ 6	△ 10.5
道路街路	32,782	33,387	35,745	2,963	9.0	2,358	7.1
港湾	6,900	4,834	5,389	△ 1,511	△ 21.9	555	11.5
空港	247	203	209	△ 38	△ 15.4	6	3.0
河川・砂防	7,576	7,193	7,576	0	0.0	383	5.3
住宅・市街地	2,244	1,778	1,684	△ 560	△ 25.0	△ 94	△ 5.3
農業農村	3,829	3,417	3,914	85	2.2	497	14.5
治山・造林・林道	4,728	3,834	4,017	△ 711	△ 15.0	183	4.8
漁港	9,079	11,597	9,414	335	3.7	△ 2,183	△ 18.8
漁場整備	4,414	5,086	4,712	298	6.8	△ 374	△ 7.4
自然公園	0	0	20	20	皆増	20	皆増
経済対策補正予算	24年度2月補正 31,165	-	25年度3月補正 18,743	△ 12,422	△ 39.9	-	-
補正予算+当初予算	112,925	-	102,175	△ 10,750	△ 9.5	-	-

## ◎地域経済を下支えする公共事業の確保

- 国の経済対策と歩調を合わせ、25年度から26年度にかけて、切れ目のない経済対策を実施
- 公共事業費については、一体的な予算として編成した25年度3月補正(経済対策)と合わせて約1,021億円となり、1千億円を超える予算規模を確保

前年度(H24補正予算+H25年度当初)の1,129億円に続き、2年連続で1千億円を超える公共事業費を確保



### 3. 県税等の状況

#### ◎県税等の動向(当初予算の推移)

(単位:億円、%)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	税制改正 影響除き
県税	1,192	1,021	929	959	973	970	1,001	972
伸び率	△ 1.7	△ 14.3	△ 9.1	3.3	1.4	△ 0.3	3.2	0.2
うち法人2税	315	207	145	167	184	177	189	191
伸び率	△ 6.7	△ 34.4	△ 29.6	14.9	10.2	△ 4.1	7.0	7.9
地方法人特別譲与税	—	88	140	170	175	186	223	223
伸び率	—	皆増	60.0	20.9	3.3	5.8	20.2	20.2

#### <消費税率引上げ分に係る地方消費税収の用途>

○平成26年4月から消費税率5%→8%(うち地方消費税1%→1.7%)

○本県における引上げ分の地方消費税収 約26億円(市町への地方消費税交付金除く)  
⇒少子化対策のほか介護保険、国民健康保険、高齢者医療などの社会保障施策に活用

#### 《引上げ分の地方消費税収の活用》

(単位:億円)

社会保障 の充実	少子化対策 【負担割合の見直し に伴う県負担増額】	・地域子育て支援拠点事業(親子交流や育児 相談等)【県負担0→1/3】 ・保育士処遇改善事業【県負担0→1/8】等	4
社会保障 の安定化 《主な社 会保障関 係費》	児童福祉	保育所運営費	40
	障害者福祉	障害者自立支援給付費	65
	介護保険	介護保険法定給付対策費	184
	国民健康保険	国保・県財政調整交付金等	144
	高齢者医療	後期高齢者医療費県費負担金等	209
	その他医療	乳幼児医療費、障害者福祉医療費等	45
県負担 (合計)			691





#### 4. 地方交付税等の状況

##### ◎地方交付税の動向(当初予算の推移)

(単位:億円、%)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
地方交付税	2,267	2,080	2,069	2,183	2,219	2,187	2,163
伸び率	△ 0.6	△ 8.2	△ 0.6	5.5	1.6	△ 1.4	△ 1.1
交付税 +臨時財政対策債	2,495	2,541	2,677	2,657	2,681	2,635	2,613
伸び率	1.1	1.8	5.4	△ 0.8	0.9	△ 1.7	△ 0.8

#### 5. 基金・県債の状況

##### ◎財源調整3基金の取り崩し状況

(単位:億円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
当初取崩し	258	262	232	212	233	230	200
最終取崩し	55	64	—	25	97	76	
年度末残高	486	429	457	443	351	278	77

※22年度当初取崩し額は6月肉付後、25年度最終取崩し額は3月補正後、26年度は当初予算

##### ◎県債の状況

(単位:億円)

区分	24年度	25年度 3月現計	26年度
年度末残高	12,097	12,309	12,388
臨時財政対策債	3,567	3,939	4,231
臨時財政対策債除く	8,530	8,370	8,157

# 平成26年度当初予算(案)の各分野別の主な施策

## 経済をステップアップ

所得向上  
を実現する  
たくましい  
産業づくり

- 基幹製造業の振興と併せて、地場中小企業のビジネスチャンスの拡大に結びつけるため、企業に応じたコーディネート機能を強化し技術力の向上を図るとともに、県全体での企業の交流・連携を促進
- 企業誘致については、引き続き、自動車関連企業などの誘致を進めるとともに、オフィス系企業に対する誘致補助金の拡充により大規模なオフィス系企業の誘致や誘致企業等によるオフィスビル整備を促進
- 農産物の価格・販売対策として、県と農業団体が東京・大阪の卸売市場で一体となって販路開拓を行う体制を整備するとともに、漁業の燃油高騰対策として、市町と連携した燃油費への支援のほか、省エネ機器導入、漁業種類の転換等による経営強化等に対する重層的な支援策を実施
- 観光分野については、26年度に開催される国体や信徒発見150周年等を契機に、世界遺産登録の動きとも連動し、国内外への情報発信等に力を注ぐとともに、夜型・宿泊滞在型観光、県内周遊、2次交通対策を促進

## 世界へステップアップ

世界に通用する  
新たな長崎県  
づくり

- アジアをはじめ中東や欧米諸国などへの農水産物をはじめとする本県産品の輸出チャンネルの拡大を図るとともに、ODA等の活用も見据えた海外進出を支えるビジネスサポート体制の強化、長崎港の集荷促進など物流体制の強化に向けた取組を推進
- 海外各国の特性に応じた観光誘客や個人旅行者(FIT)対策を進めるほか、長崎空港の運用時間延長も視野に入れた東南アジアからのチャーター便の誘致や旅行会社チャータークルーズの誘致を拡大
- 東南アジアについては、実利の獲得に向けた人脈強化のため、人材・技術交流に取り組むとともに、経済ミッション団の派遣、本県情報の発信等を実施
- 中国、韓国については、本県の歴史的・地理的な強みを活かして、交流発展に貢献できる若者の交流の拡大等に努めるとともに、釜山市との友好交流にも注力

## 快適さをステップアップ

支えあう心  
を育む社  
会づくり

- 少子化対策として、結婚から妊娠・出産・育児までの切れ目ない各種支援策を実施するとともに、女性の就労・活躍を支援する「ウーマンズジョブほっとステーション(仮称)」の設置、離島などの小規模保育所への支援、一定基準を満たす認可外保育施設における障害児受入促進等を実施
- 長崎労働局等とも連携し、若者・女性・高齢者等に対する就業相談から職業紹介までの横断的な支援を行う「総合就業支援センター」を設置するとともに、漁業者研修制度の拡充など産業人材の育成、長崎っ子の「夢・憧れ・志」育成プロジェクトなど本県の将来を担う子どもの教育の充実に向けた取組を推進
- 「しまは日本の宝」戦略を推進するとともに、地域発の地域づくりに振興局が主体的に参画する振興局プロジェクトに取り組むほか、ラグビーワールドカップ誘致検討などスポーツツーリズムを推進
- 「健康寿命」に着目した健康づくり対策や離島・半島地域で不足している小児科・産科医の確保対策など県民一人ひとりを支える医療・福祉等施策の充実を図るほか、「犯罪なく3ば運動」の推進など県民生活の安全・安心の確保、公共施設耐震化等の社会資本整備を促進